

平成15年度環境一次試験問題

問題1（計画）

土壤汚染対策法に関する次の記述のうち、間違っているものを選べ。

- ①特定有害物質の製造、使用または処理が行われた工場・事業場の跡地、および土壤汚染による人の健康被害のおそれのある土地について、土壤汚染状況調査を実施することが規定されている。
- ②特定有害物質として政令で指定されているのは、水質汚濁防止法の有害物質26物質すべてである。
- ③土壤汚染調査では、特定有害物質の種類により（i）土壤ガス調査、（ii）土壤溶出量調査および土壤含有量調査、または（iii）土壤溶出量調査のいずれかを行うのが基本である。
- ④土壤の汚染状況が基準に適合しない場合には、都道府県知事がその土地を指定区域として指定・公示する。
- ⑤指定区域内の土壤汚染により人の健康被害が生ずるおそれがある場合には、都道府県知事がその土地の所有者、管理者または占有者に覆土、封じ込め、浄化等の措置を命ずることができる。

問題2（計画）

「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」に関する次の記述のうち、間違っているものはどれか。

- ①本条約は、開発途上国における残留性有機汚染物質の製造・使用または排出による環境汚染が同地域住民の健康被害を引き起こしていることから、これを防止する目的で採択された。
- ②残留性有機汚染物質とは、毒性、難分解性、生物蓄積性および長距離移動性の性状を有するものをいう。
- ③残留性有機汚染物質には、意図的に製造・使用される有機化学物質に加え、ダイオキシン等の非意図的生成物も含まれる。
- ④本条約では、残留性有機汚染物質について製造・使用の原則禁止、輸出入の原則禁止、排出の削減、廃棄物の環境上適正な処理等が規定されている。
- ⑤本条約では、締約国はポリ塩化ビフェニル（PCB）を含む液体およびそれに汚染された機器を遅くとも2028年までに環境上適正に処理することが求められている。

問題3（計画）

代表的なフロンの1つであるクロロフルオロカーボン（CFC）について、次の記述の中から正しいものを選べ。

- ①CFCは、炭素、水素、塩素およびフッ素の元素から構成される化学物質である。
- ②CFCは、化学的に不安定で、太陽光により容易に分解される。
- ③CFCは、不燃性のため、主に消火剤として広く使われてきた。
- ④CFCは、温室効果ガスであり、京都議定書における対象物質である。
- ⑤モントリオール議定書に基づき、先進国におけるCFCの生産・消費は原則として全廃されている。

問題4（測定）

湖沼の水試料について化学的酸素要求量（COD）の測定を行った。この結果、消費された過マンガン酸カリウム（KMnO₄）量は水1ℓ当たり60μmolであるとして、このCOD値として正しいものを次の中から選べ。ただし、Kの分子量39、Mnの分子量55、Oの分子量16とする。

- ① 9.4mg/ℓ
- ② 4.7mg/ℓ
- ③ 2.4mg/ℓ
- ④ 1.2mg/ℓ
- ⑤ 0.6mg/ℓ

問題5（測定）

環境大気中のダイオキシン類の濃度測定に関する次の記述のうち、誤っているものを選べ。

- ①ガス状ダイオキシン類を捕集するための吸着剤としてアンバーライトXADやポリウレタンフォームが使用されている。
- ②大気中のダイオキシン濃度の採取時間としては8時間サンプリングが採用されている。
- ③トラベルブランク試験では、試料採取準備期間から試料分析時までの汚染の有無を確認するためのものである。
- ④試料採取の正確性をチェックするために、ダイオキシン類に係る大気環境調査マニュアルでは二重測定の実施を規定している。
- ⑤大気中のダイオキシンの採取が適正に行われているかを判断するために、サンプリングスパイクが使用されている。

問題6（計画）

粒子状物質による大気汚染の特徴に関する次の記述のうち、誤っているものを選べ。

- ①大気中の粒子状物質は粒径 1nm～1mm オーダーで、このうち 10 μm 以下のものを浮遊粒子状物質（SPM）として環境基準が定められている。
- ②粒子状物質の大気中での滞留時間は、微小粒子が数日から数週間、粗大粒子が数分から数日である。
- ③粒子の発生源は、自然発生源と人為発生源に分けられ、粒子は、さらに一次粒子と二次粒子に分けられる。
- ④粒子成分の人体への影響については、粒径などの物理的および構成成分の化学的性状に大きく依存している。
- ⑤粒子状物質の微小粒子と粗大粒子を比較すると、後者の方が吸湿性に富み水溶性を示している。

問題7（計画）

温室効果ガスインベントリに関する次の記述のうち、誤っているものを選べ。

- ①温室効果ガスインベントリでは、8種類の温室効果ガスが削減対象となっている。
- ②我が国の温室効果ガス排出削減は、基準年の排出量から 6% 削減が目標である。
- ③温室効果ガスインベントリでは、温室効果ガスの排出の実態を定量的に明らかにし、増加・減少等の原因解明にも役立つ。
- ④温室効果ガスインベントリは、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）ガイドラインに従って作成されている。
- ⑤温室効果ガスインベントリは、温暖化対策の技術開発の優先順位や可能性の評価にも貢献できる。

問題8（計画）

内分泌かく乱化学物質（いわゆる環境ホルモン）に関する次の記述のうち、間違っているものを選べ。

- ①米国の研究者により、乳がん細胞を増殖させる実験中に、エストロジエンを投与しないものにも異常増殖が見られる原因是弱いエストロジエン様作用を示すノニルフェノールの試験器具からの溶出が指摘された。
- ②米国などにおいて 1940～1960 年代に流産の防止等の目的で使用された合成エストロジエンの DES が多用された結果、胎児期に暴露された女性の生殖器にがん等が発生したことが確認された。
- ③海産巻貝のイボニシのメスにペニス様の構造物ができる現象をインポセックツスと呼び、原因として船底塗料に使われた有機水銀が疑われている。
- ④内分泌かく乱化学物質の作用メカニズムとしては、本来ホルモンが
- ⑤1940 年代にオーストラリアのヒツジに、死産の多発や生殖異常が見られ、「クローバー病」と呼ばれた。牧草であるクローバーに存在する天然化合物がエストロジエン作用を引き起こしたことが原因とされる。

問題9（計画）

大気汚染に関する次の記述のうち、間違っているものを選べ。

- ①光化学スモッグとは、自動車および工場から排出される窒素酸化物と炭化水素が太陽からの強い紫外線を受けて光化学反応を起こし、光化学オキシダント、アルデヒドなどが二次的に生成され、これらの物質からできたスモッグをいう。
- ②物が燃える際に、空気中の窒素が酸素と結合して窒素酸化物が発生する。窒素酸化物による大気汚染を防止するため、大気汚染防止法等により対策が進められている。
- ③光化学オキシダントは大気の汚染に係わる環境基準が設けられており、1 時間値が 0.06ppm 以下とされている。
- ④大気汚染防止法の排出基準とは、工場などに設置されるばい煙発生施設で発生し、排出口から大気中に排出されるばい煙の量の許容限度をいう。
- ⑤酸性雨は、化石燃料などの燃焼で生じる硫黄酸化物や窒素酸化物などが大気中に取り込まれて生じる酸性の降下物で、通常 pH（水素イオン濃度指数）4.0 以下の雨をいう。

問題10（計画）

廃棄物に関する次の記述のうち、間違っているものを選べ。

- ①廃棄物処理法では、廃棄物を一般廃棄物と産業廃棄物の 2 つに分類している。一般廃棄物は、主に家庭から排出される生ごみや粗大ごみであり、オフィスから排出される紙くずは産業廃棄物として処理される。
- ②安定型処分場は、廃棄物の性状が安定している廃プラスチック類、ゴムくず、金属くず、建築廃材、ガラスくず、陶磁器くずの産業廃棄物が対象となっている。

- ③遮断型処分場は、コンクリート製の仕切りで公共の水域および地下水と完全に遮断される構造となっており、有害物質が基準を超えて含まれる燃えがら、ばいじん、汚泥、鉱さいなどの有害な産業廃棄物が対象となる。
- ④管理型処分場は、一般廃棄物および遮断型、安定型処分場で処分される産業廃棄物以外のものが対象であり、埋立地から生じる浸出液による地下水および公共の水域の汚染を防止するための遮水工や浸出液の処理施設が必要である。
- ⑤医療廃棄物は、医療機関から排出される廃棄物をいい、感染のある感染性廃棄物が含まれているため、医療廃棄物を特別管理廃棄物に指定した。

問題1 1 (自然)

「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」は、条文を全面的にひらがな書き・口語体に改め、狩猟免許に係る障害者の欠格事項の見直し、指定狩法禁止区域制度の導入による鉛散弾使用の制限、その他の改正を行い、名称も「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」に変更して、平成15年4月に施行されている。この施行に伴い変更があった法の対象とする鳥獣に関する次の記述のうち、最も適当でないものを選べ。

- ①ニホンアシカは「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」の対象となったが、キタオットセイは対象となっていない。
- ②ゴマアザラシ、アゴヒゲアザラシなどのアザラシ科は「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」の対象となったが、ラッコは対象となっていない。
- ③ジュゴンは「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」の対象となったが、クジラ目は対象となっていない。
- ④ネズミ科は「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」の対象となったが、ドブネズミ、クマネズミ、ハツカネズミは対象となっていない。
- ⑤イヌ、ノネコは「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」の対象となっていたが、「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」の対象から除外された。

問題1 2 (自然)

日本は、韓国と日韓環境保護協力協定のもとで渡り鳥の保護に関する取り組みを行っているほか、いくつかの国との二国間渡り鳥保護条約・協定を締結している。

次の①～⑤から、日本が渡り鳥保護条約・協定を締結している国の組合せとして最も適当なものを選べ。

- ①アメリカ、カナダ、ロシア、中国
- ②アメリカ、カナダ、ロシア、オーストラリア
- ③アメリカ、ロシア、中国、オーストラリア
- ④アメリカ、カナダ、中国、オーストラリア
- ⑤カナダ、ロシア、中国、オーストラリア

問題1 3 (自然)

自然再生については、「新・生物多様性国家戦略」で施策の基本的方向の1つとして取り上げられ、平成14年12月に自然再生推進法が制定され、平成15年4月に同法に基づく「自然再生基本方針」の決定が行われている。

これらの「新・生物多様性国家戦略」、「自然再生基本方針」に基づく自然再生事業に関する次の記述のうち、最も適当でないものを選べ。

- ①自然再生事業は、人為的改変により損なわれる環境と同種のものをその近くに創出する代償措置として行う事業である。
- ②自然再生事業を行う際、原生自然を完全に取り戻すことを目標とすることは現実的でない。
- ③自然再生事業は、生態系の健全性の回復プロセスの中で補助的に人の手を加えるものということを認識した上で、時間かけて慎重に取り組むべきである。
- ④自然再生事業は、自然環境の復元状況を常にモニタリングし、その結果に科学的な評価を加えた上で、それを事業にフィードバックすることが重要である。
- ⑤自然再生事業は、国だけでなく、地方公共団体、専門家、地域住民、NPO、ボランティア等多様な主体の参画が必要であり、そのための様々な仕組みの活用が重要である。

問題1 4 (自然)

次の記述のうち、生態系におけるキーストーン種に関する説明として最も適当なものを選べ。

- ①その美しさや魅力によって人々の関心を集めることができ、特定の生育場所の保護などに役立つ種
- ②その種がいなくなると、他の多くの種の絶滅が引き起こされたり、生態系の構造や機能に大きな影響がもたらされるような種
- ③個体群の維持に広い面積を必要とし、その保護することで他の多くの種を守ることができるような種
- ④生物体量が多く、そのために生態系の中で重要な存在となっている種
- ⑤生育環境の条件がごく狭い幅の中にあることから、環境条件をよく示しうる種

問題1 5 (自然)

日本の原生的な自然の保全のに関する記述のうち、最も適当でないものを選べ。

- ①人の手が加わっておらず、原生の状態が保たれている自然環境の保全を図るため、国は自然環境保全法に基づき、自然環境が人の活動によって影響を受けることなく原生の状態を維持している地域を「原生自然環境保全地域」に指定し、厳格な行為規制等により原生的な自然の保全を図っている。
- ②「原生自然環境保全地域」として、平成13年末現在で、遠音別岳、十勝川源流部、大井川源流部、南硫黄島および屋久島の5地域が指定されている。
- ③世界遺産一覧表に記載された、自然遺産の屋久島、白神山地において入山者の増加に対応した保全対策が講じられており、それぞれの世界遺産センターにおいて、遺産地域の管理、調査研究等が実施されている。
- ④国立・国定公園の景観を維持するため、特に必要があるときは、その区域内に特別保護区を指定することができ、平成13年度末現在で、国立公園内に約27万ha、国定公園内に約6万6千haが指定されている。
- ⑤主要な森林地帯を代表し、または地域特有の希少な原生的な天然林を保存するため国有林野内に保護樹帯を設定することができ、森林の適正な保護・管理を行っている。

問題1 6 (自然)

日本の自然公園のに関する記述のうち、最も適当でないものを選べ。

- ①平成13年度現在、全国で国立公園は28公園、国定公園は55公園、都道府県立自然公園は308公園あり、この総面積は国土面積の約14%を占めている。
- ②国定公園は、国立公園に準ずる自然の風景地で、都道府県の申出を受け、環境大臣が中央環境審議会の意見を聴いて指定し、都道府県が管理を行う。
- ③都道府県立自然公園は、国立、国定公園に次ぐ自然の風景地で、当該都道府県を代表するものである。都道府県が条例によって指定し、自ら管理を行う。
- ④自然公園の保護または利用のための規制計画では、陸域については「特別保護地区」、「第1種、第2種、第3種特別地域」、「普通地域」に、海域については「海中特別地区」、「海中公園地区」、「普通地区」に区分している。
- ⑤環境大臣は国立公園について、都道府県知事は国定公園について、当該公園の風致または景観の維持とその適正な利用を図るため、特に必要があるときは、公園計画に基づいて、特別地域内に利用調整地区を指定できる。

問題1 7 (自然)

日本の自然環境保全法に関する記述のうち、最も適当でないものを選べ。

- ①原生自然環境保護地域は、人の活動の影響を受けることなく原生の状態を維持している地域で、面積が1,000ha以上または島しょでは300ha以上の地域を指定する。
- ②環境大臣は、原生自然環境保全地域における自然環境の保全のため特に必要があると認めたときは、原生自然環境保全地域に保全計画に基づいて、その区域内に立入制限地区を指定することができる。
- ③都道府県自然環境保全地域は、自然環境保全地域に準ずる自然環境を維持している地域を都道府県知事が都道府県条例に基づき指定する。
- ④原生自然環境保全地域および自然環境保全は、環境大臣が中央環境審議会の意見を聞いて指定する。
- ⑤環境大臣は、原生自然環境保全地域における特定の野生動植物保護のために特に必要があると認めるときは、野生動植物保護地区を指定することができる。

問題18（自然）

自然公園の施設は、風景の保護と利用の推進を両立させるものではなくてはならない。その計画・設計に当たって留意すべき事項のうち誤っているものを選べ。

- ①施設の整備は、たとえ小規模であっても自然環境の改変を伴うこととなるので、立木の伐採や敷地造成による地形変更は、最小限にとどめなければならない。
- ②公園の主景観を構成する位置へ、人為的に施設を導入することは、たとえ自然との調和を図る努力を行ったとしても自然風景の人工化が生じるので、極力避けるべきである。
- ③施設が裸出することや敷地の裸地化は慎み樹木や芝による修復緑化を行う。修復緑化に当たっては、植物の生態系が維持できるような方法を取り入れるべきである。
- ④施設の整備は、従前に存在しなかった風景を創出する行為であるので、その意匠と材料には留意しなくてはならない。外観の構成材料は自然の素材を用いるにしても、その存在を強調できるものでなくてはならない。
- ⑤利用者の行動を予測し、利用動線を明確にし、施設配置することが快適な利用を促進し、利用者の安全確保と利用による自然破壊を防ぐことになる。

問題19（自然）

里地里山は、都市域と原生的自然との中間に位置し、様々な人間の働きかけを通じて環境が形成されてきた地域で、集落を取り巻く二次林（ミズナラ林、コナラ林、アカマツ林、シイ・カシ萌芽林が中核）とそれらと混在する農地、ため池、草原等で構成される地域概念であるとされている。その里地里山は、生物多様性の保全上重要な地域として認識が高まりつつある。それらに関する記述の中で誤っているものを選べ。

- ①里地里山は、身近な自然観察活動、環境教育活動の場（拠点）として活用されており、平成13年10月現在、特に3大都市圏中心から50km圏の中に活動団体のフィールド総数の34%が分布している。
- ②里地里山の抱える問題として、開発事業による自然の量的な減少に加え、ゴミの放置やタケ類の侵入等による質の低下がある。
- ③二次林が手入れされずに放置された場合、生物多様性への影響が特に大きなのは、コナラ林とアカマツ林である。
- ④絶滅危惧種（メダカ等かつて身近にいた種を含む）が集中して生育する地域の多くは、里地里山地域よりむしろ原生的な自然地域である。
- ⑤身近な種（トノサマガエル、ノコギリクワガタ等）の生育地域の5割以上が里地里山に分布している。

問題20（自然）

実践や体験を重視した環境教育・環境学習の推進には、「人材育成」、「プログラムの整備」、「情報提供」、「場や機会の拡大」の4つの視点からの施策の展開が重要とされている。環境教育・環境学習の国取り組みなどについての記述のうち、誤っているものを選べ。

- ①国際協力として、「地球環境モニタリングシステム（GEMS）」計画に参加し、指定されたモデル校は、環境学習データ等情報の交換を行っている。
- ②各省庁連携事業として、「子供パークレンジャー事業」、「森の子くらぶ活動推進プロジェクト」などが進められている。
- ③「田んぼの学校」、「水辺の楽校プロジェクト」など地域住民等を主体とする環境保全活動の取り組みを支援している。
- ④より質の高い「場や機会の拡大」のためには、活動プログラムの充実を図りつつ、既存のプログラムに評価、改良を加えていくことが重要である。
- ⑤実践活動を支える人材として、「環境カウンセラー」、「自然観察指導員」などが挙げられる。

問題21（計画）

京都議定書が規定する京都メカニズムの中で、実施すると先進国の温室効果ガスの総排出量枠が増大するのはどれか。

- ①共同実施
- ②クリー開発メカニズム
- ③排出量取引
- ④すべて排出量枠の増大を伴う
- ⑤排出量枠が増大するものはない

問題2 2 (測定)

一生涯にわたり曝露されると、10万人に1人の割合で死亡する人が増える障害

リスクレベル 10^{-5} をもって定められた基準は以下のどれか、次の中から選べ。 (H 1 5)

- ①ダイオキシンの1日許容摂取量
- ②ダイオキシンの土壤環境基準
- ③ベンゼンの大気環境基準
- ④二酸化炭素の大気環境基準
- ⑤PCBの水質環境基準

問題2 3 (計画)

世界保健機関 (WHO) が1998年に母乳中のダイオキシンに関して行った勧告として、最も適切なものを選べ。

- ①母乳中からダイオキシンが検出されたが、乳児は母乳で育てるべきである。
- ②母乳中からダイオキシンが検出されたので、乳児は人工栄養で育てるべきである。
- ③母乳中からダイオキシンがほとんど検出されなかつたので、乳児は母乳で育てるべきである。
- ④母乳中からダイオキシンがほとんど検出されなかつたが、安全を考えれば乳児は人工栄養で育てるべきである。
- ⑤母乳中のダイオキシン量は地域により著しく異なるので、乳児に母乳と人工栄養のどちらを与えるべきかは、各国政府が判断すべきである。

問題2 4 (計画)

ISO14001が事業所を認証するのは次のうちのどれか。最も適切なものを選べ。 (H 1 5)

- ①事業に伴う環境負荷の削減努力を継続的に行っていること。
- ②事業に伴う環境負荷が経済的に実現可能な最小限に抑えられていること。
- ③環境に関連するすべての法令を完全遵守していること。
- ④環境管理を行うためのシステムが確立していること。
- ⑤事業によって提供される財・サービスのライフサイクル・アセスメントが完了していること。

問題2 5 (計画)

平成15年5月1日に施行された健康増進法が規定している事項は、次のうちのどれか。最も適切なものを選べ。

- ①公共施設を管理する者が、受動喫煙を防止する措置を講じること。
- ②公共施設を管理する者が、施設内の分煙化を推進すること。
- ③地方公共団体が、禁煙に関する啓発普及を推進すること。
- ④地方公共団体が、歩行喫煙を規制する措置を講じること。
- ⑤3年以内に、たばこ包装の主要面の30%以上に警告表示を掲載すること。

問題2 6 (計画)

特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律 (PRTR法) に関する次の記述のうち、誤っているものを選べ。

- ①排出量および移動量の届出を行う必要がある事業者は、一定の業種や要件に該当するものが対象になり、対象となる要件のうち、対象化学物質の取扱量については、一定量以上の基準があるが、金属鉱業などの業種であって特定の施設を有する事業者では、取扱量についての基準はない。
- ②事業者は、事業所からの排出量および移動量について、届け出こととなっているが、対象化学物質が、廃棄物としてではなく、製品に含まれて移動する量は、届出の対象とはならない。
- ③対象となる事業者から届け出された対象化学物質の排出量および移動量を集計した結果のほかに、環境に排出されていると見込まれる量についても推計の上公表される。
- ④対象化学物質の届け出された排出量および移動量は、集計され公表されるが、個別事業所ごとの届出データについては、開示請求することができる。
- ⑤排出量および移動量の届出の対象となる化学物質は、第一種指定化学物質であり、その性状および取扱いに関する情報提供の対象となるのは、第二種指定化学物質と第三種指定化学物質を含む製品で政令で定める要件に該当するものである。

問題2 7 (計画)

土壤汚染対策法についての次の記述のうち、誤っているものを選べ。

- ①土壤汚染状況調査の対象となる土地は、使用が廃止された有害物質を使用する特定施設に係る工場または事業場の敷地であった土地だけであり、それ以外の土地の場合には、調査の対象にならない。
- ②その土地が特定有害物質によって汚染されていると認められる場合、指定区域として指定され、指定区域大腸に記載されるが、汚染の浄化・除去が行われれば当該土地は、指定区域の指定が解除され、指定区域台帳から消除される。
- ③土地の所有者等は、行政の命令を受けて土壤汚染の除去等の措置を講じたときは、その措置に要した費用を汚染原因者に對して請求することができる。
- ④土壤汚染の指定区域内においては、土地の採取等を行おうとするときには、あらかじめ届け出なければならない。
- ⑤土壤汚染の指定区域の指定の基準は、特定有害物質の土壤からの溶出量の基準と土壤中の特定有害物質の含有量の基準が設けられている。

問題2 8 (計画)

次の記述のうち、正しいものを選べ。

- ①水質総量規制の実施されている東京湾、伊勢湾および瀬戸内海に係る汚濁負荷量は、環境省の資料によれば、平成11年度において、1日当たりCODが約1,100トン、窒素が約1,000トン、りんが約500トンである。
- ②京都議定書では、温室効果ガスとして6種類が削減対象とされているが、環境省の資料によれば、我が国における温室効果ガスの年間排出量（二酸化炭素換算）は、平成12年度において、全体で約13億トンであり、このうち二酸化炭素が約12億トンである。
- ③我が国におけるダイオキシン類の排出量は、国の調査によれば、平成13年ないし13年度において、廃棄物焼却炉から大気中への排出が1番多く、1人1日当たりの平均的なダイオキシン類の摂取量は、呼吸により摂取されるものの割合が一番多い。
- ④公害等調整委員会の資料によると、平成13年度の典型7公害に関する苦情で、一番件数の多いのは、騒音に関する苦情である。
- ⑤（社）日本産業機械工業会の資料によると、環境装置の受注額は、平成14年度、大気汚染防止装置、水質汚染防止装置、ごみ処理装置および騒音・振動防止装置のうち、大気汚染防止装置が一番多い。

問題2 9 (計画)

次の記述のうち、最も適切でないものを選べ。

- ①リスクコミュニケーションとは、化学物質による環境リスクに関する正確な情報を市民、産業、行政等のすべての者が共有しつつ、相互に意思疎通を図ることである。
- ②レスポンシブルケアとは、環境問題が発生したときに、原因者は、その原因の究明や対策の実施について、誠実に対応する必要があるという考え方である。
- ③拡大生産者責任とは、生産者が、その生産した製品が使用され、廃棄された後においても、その製品の適正なリサイクルや処分について一定の責任を負うという考え方である。
- ④PM2.5とは、浮遊粒子状物質のうち、その粒径が2.5マイクロメートル以下の小さなものをいい、健康影響が強く懸念されている。
- ⑤臭気指数規制とは、人の嗅覚を用いて算出される臭気指数を指標として悪臭の規制を行うことである。

問題3 0 (自然)

次の記述のうち、誤っているものを選べ。

- ①大気汚染防止法では、政令で定めるばい煙発生施設から発生するばい煙について、ばい煙発生施設の排出口からの排出を規制している。
- ②水質汚濁防止法では、政令で定める特定施設を設置する工場または事業場の排水口からの排出水の排出を規制している。
- ③騒音規制法では、指定地域内において、政令で定める特定施設を設置する工場または事業場において発生する騒音を規制している。
- ④振動規制法では、指定地域内において、政令で定める特定施設を設置する工場または事業場において発生する振動を規制

している。

⑤悪臭防止法では、規制地域内において、政令で定める特定施設を設置する工場その他の事業場からの悪臭の排出を規制している。